



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4161 号 2018.1.25 発行

スマホでいつでも受講 障害事業所職員向け研修が好評



福祉新聞 2018年01月24日 編集部
ゼミの様子。左奥が伊藤理事長、左前が武田
ディレクター

NPO法人「NPO人材開発機構」(東京都新宿区)は障害事業所の職員を対象にしたオンライン研修講座を行っている。2016年に開始したサポーターズカレッジは、障害特性や福祉制度、リスクマネジメントなどの講座をスマートフォンなどでいつでも受講できる。月1回、事例検討を行う「Liveゼミ」も

開いており、好評だという。

「ある利用者が特定の職員を毛嫌いし、攻撃的になって手が付けられない。こんなケースではどうすればいいでしょうか」。

12月に開かれたサポカレのゼミで、伊藤善彦・社会福祉法人江東楓の会理事長がこう問い掛けると、モニター越しに受講生らは「うーん」となった。この日受講していたのは、社会福祉法人春濤会(千葉)、NPO法人ラ・メール(東京)、同ひまわり(同)、同滋賀県社会就労事業振興センターの職員など10人に上る。

まずは、利用者や支援者の気持ちを議論。その上で、施設としてどうすべきかを考えた。ある受講者は「攻撃される職員はモチベーションが下がる。無理せず交代させた方がいい」と主張。「第三者に入ってもらうことも大事ではないか」との意見も出た。

伊藤理事長は自身の体験も紹介。「人と人なので相性もある。なぜ攻撃してしまうかを考え支援することも必要だが、施設全体として職員をケアすることも大事」などと話し、この日は終了した。

サポカレの講座は、スマホやタブレットを使えば、いつでもどこでも受講できるのが特長だ。さまざまな障害特性のほか、事故報告書の書き方、虐待防止の仕組みづくりなどが毎週配信され、現在100本以上ある。講師は実際の支援現場を熟知する実務経験者数人が務める。

サポカレディレクターの武田昌明さんは「日々忙しい職員に配慮して、1本当たり15分程度に編集しているのがポイント。法人にとっては、職員研修の資料作りの手間も省けると好評です」と話す。現在全国の60事業所が利用している。

年間利用料は1法人当たり15万円で、何人でも受講できる。

同機構の水谷正夫理事長は「小規模の事業所にとっては、なかなか職員を研修に出す余裕もないのが実状。サポカレを通じて、職員の不安が解消され、離職防止と支援の質向上につなげてもらえれば」と話している。

消費者庁新拠点 開設半年 消費行動の社会実験が始動 徳島新聞 2018年1月24日
消費者行政新未来創造オフィスの成果を検証する専門調査会＝2017年12月、県庁内の同オフィス



消費者庁の消費者行政新未来創造オフィスが徳島県庁に開設され、24日で半年を迎える。同庁はオフィスを置く徳島を消費者行政の実証フィールドと位置付ける。その一環として、消費者心理を解析する「行動経済学」の観点から、チラシが消費行動に与える影響を分析する研究プロジェクトの社会実験を今月、始動させた。研究結果を同庁の政策立案につなげる考えで、地方拠点設置の意義の検証面からも、成果が注目される。

消費行動の社会実験は、行動経済学の権威でオフィスの客員研究主幹を務める依田高典京都大大学院教授が主導し、とくしま生協（本部・北島町）の組合員を対象に行う。

15日から2月にかけて組合員約5万7千世帯に消費行動や食の知識に関するアンケートを実施。うち約1万人には、秋から1年余りにわたるモニター調査にも協力を求める。協力者には体重や運動・睡眠時間を日々記録してもらうほか、グループに分けて、異なる健康情報を掲載したチラシを配り、生活習慣や商品の購買傾向にどのような違いが出るかを調べる。

オフィス研究専門職の中村大輔プロジェクトリーダーは「独自に大規模な社会実験を行うには多額の経費がかかるが、今回は生協の協力で実現できた。今後の官民連携のモデルになる」と話す。

社会実験では京大の依田教授をはじめ大阪大や北九州市立大など、西日本からも有識者が参加している。この点でも地方拠点を構えたことを生かしている。

このほか、消費者庁が全国展開を目指す公益通報制度の市町村窓口は、いち早く24市町村全てで整備された。高齢者や障害者らの消費者被害を防ぐ見守りネットワークの構築プロジェクトでは、昨年12月に官民36団体が推進組織を発足させた。上板町などで消費者団体や警察、民生委員などが連携し、悪質業者から狙われる可能性がある高齢者を事前に把握し、被害の早期発見や防止を図る取り組みが始まった。

オフィスの一角を占める国民生活センターは、県内のモニター家庭100戸を対象に、給湯器の設置状況調査を昨年10月末にスタートさせた。起震装置での実験を経てアンカーボルトなどでの固定方法の違いが大地震発生時の転倒事故に及ぼす影響をまとめる。

消費者委員会の専門調査会による事業の検証も始まった。検証結果は、政府が開設3年以内に行う全庁移転の可否判断にも影響を及ぼす見通しで、今後、地方拠点の可能性や課題について議論が本格化するとみられる。

東京交響楽団 聴覚障害者も楽しめる 「体感音響」席を設置 3月7日演奏会、ソプラノの橋本夏季さんら出演 毎日新聞 2018年1月23日

東京交響楽団は3月7日、本拠のミューザ川崎シンフォニーホール（川崎市幸区）で、「みんなが集えるコンサート」を開く。聴覚障害のある人も音楽を楽しめる「体感音響システム」席を設けるなど、幅広い市民に集ってもらい、音楽に親しんでもらう。

このシステムは、振動やヘッドホンなどで、耳の聞こえない人や難聴の人でも音楽が楽しめるというもの。このほか、手話通訳や点字プログラムなどを用意。

長野県教委、不登校対策の指針案了承 フリースクールと連携強化

産経新聞 2018年1月24日

■発達障害者には個別指導

県教育委員会は23日、不登校対策の検討委員会を開き、平成30年度から5年間にわたり、児童・生徒の不登校を未然に防止することや、そうした児童らを支援するための行動指針案を了承した。不登校の児童らを受け入れるフリースクールと中間教室の連携を強化するほか、発達障害がある児童らには個別指導を充実させることを盛り込み、これまでの対策より踏み込んだ内容となっている。3月の県教委定例会で正式決定する運びだ。

指針案では、28年12月に成立した教育機会確保法で、フリースクールなど民間教育施設との連携を促していることを踏まえ、同様の方針を明記。フリースクールに通う児童らの学習活動を正確に把握する必要性を強調するとともに、県教委との協力関係を構築し、実効性のある支援策を講じるべきだとした。

出欠席を判断する際、県教委が各学校や市町村教委に助言することも明確化。保護者に対する施設の情報提供も、県教委が必要に応じて実施するとした。

発達障害がある児童らには、特別支援学校の教員が個別の指導計画を作成し、助言や支援を行うことを提唱した。不登校の原因とされる「無気力」状態を改善するため、インターネットへの過度の依存を排し、適正な利用を推進する重要性にも言及した。

過去、2回にわたる指針で打ち出されていた『『新たな不登校を生まない』という視点に立った教育実践の見直し』『不登校が長期化している児童・生徒の社会的自立に向けた支援の充実』の重点2項目は、今回も踏襲した。

県教委は、20年度の学校基本調査（文部科学省）で、県内の不登校児童らの割合（在籍率）が小学生で全国最多となり、中学生でも5番目に多かったことを受け、21年度に行動指針を策定。24年度に改定され、不登校対策の強化を図ってきたが、期間を定めていなかった。

養護施設 児童間の性暴力 母親ら調査求める 本村・梅村氏同席



しんぶん赤旗 2018年1月24日

厚労省に実態調査を求める（右から）竹中、本村、春日、梅村の各氏ら＝23日、国会内 児童養護施設での子ども間の暴力・性暴力について、被害児童の母親と支援者らが23日、国会内で、実態調査と対策を求めて厚生労働省と懇談しました。日本共産党の本村伸子衆院議員、梅村さえこ参院比例候補が同席しました。養護施設での子ども間の暴力・性暴力をめぐるのは、国としての統計や対策がないのが実情。都道府県でも件数や内容を公表している

のはごく少数で、その基準はまちまちです。

「みえ施設内暴力と性暴力をなくす会」の春日水鳥（みどり）事務局長は、娘が三重県内の養護施設入所中に年上の男児から性暴力の被害に遭い、県と加害男児、男児の母親に損害賠償を求める訴訟を起こしています。裁判で県が初めて資料を開示。2008～12年度の5年間で51件、のべ144人の児童が性暴力の被害・加害に関わっていた実態が明かされました。

春日さんは、国として全国的に実態調査し、詳しい統計を出すよう要請。厚労省は「国の対応は遅れている。スピード感をもって取り組みたい」と答える一方、調査項目などの検討が必要だとなりました。

「施設内虐待を許さない会」の竹中勝美事務局長は「待ったなしの課題だ」と強調。本村氏は先進的な対策をとる施設の事例を周知するよう求め、梅村氏は「一人でも被害に遭う子がいればだめだ」という構えで動いてほしい」と訴えました。

保育士が乱暴、男児骨折 茨城・取手

産経新聞 2018年1月24日

茨城県取手市は23日、同市井野の認定こども園「たかさごスクール取手」で、20代の男性保育士が男児（4）の左足を骨折させる乱暴をしたと明らかにした。

市子育て支援課によると、男性保育士は9日午後3時半ごろ、3歳児クラスの室内で、整列しなかった男児の両腕をつかんで放り投げ、左足のすねに全治1カ月の骨折を負わせた。音読の発表会に向けた練習で移動する最中だった。クラスの担当保育士は男性の他に1人いたが、資料を取りに行き部屋にいなかった。

園は保育士の報告で男児を病院に連れて行き、保護者に謝罪したという。19日には保護者会を開き、説明と謝罪をしている。

市は「担任による虐待で子供が骨折した」との匿名のメールで情報提供を受けて園を調査し、事態を把握した。今後は改善策も含めて県と連携し、指導に当たる。

寝屋川衰弱死、事件受け市が情報集約へ 警察と連携 光墨祥吾

朝日新聞 2018年1月23日

大阪府寝屋川市の住宅内に隔離されたプレハブの小部屋で昨年12月、柿元愛里さん（33）が衰弱死した事件を受け、市は23日、虐待や孤独死など市民の異変の兆候を職員が見聞きした場合、市危機管理室に一元的に情報を集約する新たな仕組みを始めたと発表した。全職員が日常業務を通じて「見守り」を行い、警察などと連携して住民のSOSに対応する考えだ。

新たな仕組みでは「『キャッチ！SOS』宣言」と掲げ、市職員が家庭訪問や調査などで地域を巡回する際、新聞や郵便物がたまっている▽同じ洗濯物が干されたまま▽家の周りにごみがたまっている——といった異変や違和感があれば市危機管理室に通報する。

同室は担当課を確認して対応し、緊急性が高いと判断すれば警察や消防に連絡する。地域の社会福祉協議会などにも協力を求める。

北川法夫市長は「行政として何ができるのかは不断に問うべきだ。全職員がより意識を高めて職務に当たりたい」としている。

あま市と市社協に労働局が是正指導 派遣法抵触「違反にあたる」

中日新聞 2018年1月24日

愛知県あま市が労働者派遣事業の許可を受けていない民間団体・市社会福祉協議会（市社協）から職員の派遣を受けていた問題で、愛知労働局が市と市社協に書面で是正指導をしていたことが分かった。許可のない事業者による労働者の派遣、受け入れを禁じる労働者派遣法違反に当たるとしている。

市社協の職員が派遣されていたのは、あま市地域包括支援センター。市などによると、保健師や社会福祉士などの資格があるセンターの職員数が足りないため、2010年から毎年6～8人の市社協の職員を受け入れ、市が業務を指示していた。同法は派遣事業に関し、厚生労働相の許可が必要と定めている。

労働局の是正指導書は18日付で出され、派遣された職員が市の指揮命令下で業務に従事していたことや、派遣が継続して行われていたことが「労働者派遣事業に該当する」と指摘。市と市社協に対し、問題を是正して2月19日までに文書で報告するよう求めている。市社協は現在、センターへの職員の派遣を取りやめ、センターの運営は市職員が当たっているという。

あま市高齢福祉課の木下晶代課長は是正指導について「真摯（しんし）に受け止め、改善すべきところは改善する」、市社協の岩間信介統括係長は「今後はこのようなことのないようにする」としている。

介護職の魅力発見を 県など施設見学ツアー

中日新聞 2018年1月24日



職員の説明を受けながらデイサービスの様子を見学する参加者ら（左）＝静岡市駿河区のきぼうのつばさで

一日で介護施設見学や介護福祉士の講演を聴くことができる求職者向けの「介護職の魅力発見ツアー」が、昨年十二月から県内で開かれている。介護職のやりがいを知ってもらおうと、県が訪問介護やデイサービスを運営するNPO法人「生き生きネットワーク」（静岡市葵区）に委託して実施している。

二十三日に静岡市内であったツアーには、転職や求職活動中の二十～六十歳代後半の男女約二十五人が参加した。参加者は介護付き有料老人ホーム「きぼうのつばさ」（駿河区）を訪問。デイサービスの説明を聞き、認知症を予防するリハビリを体験した。

施設を運営する生陽（いきよう）会の山本茂樹代表は、施設で百歳を迎えた女性にオリジナルの歌を贈ったエピソードを紹介。「介護する方の人生の物語を知るなかで、特別な一人になることが醍醐味（だいごみ）」と話した。

駿河区の県男女共同参画センターでは介護現場で働く人による講演があり、四十五歳でエンジニアから転職した介護福祉士長倉利仁さん（62）が「利用者の方からありがとうと言われることがやりがいになる」と魅力を紹介した。ツアーに参加した病院勤務の女性（24）は「介護は大変そうだと思っていたけれど、やりがいがありそう。次はもう少し長く体験してみたい」と話していた。

魅力発見ツアーは二、三月にも三施設で六回開催予定。西部は二月十五日と三月十五日。中部は二月十三日と三月二十日、東部は二月二十一日と三月十三日にある。

参加の申し込みは、生き生きネットワーク＝電054（209）0700＝へ。（垣見窓佳）

聴覚障害者に支援ボード...前橋市

読売新聞 2018年01月24日

絵や文字で体調など表記

前橋市が作製した「コミュニケーション支援ボード」

災害時に、聴覚障害がある人などと円滑に意思疎通を図れるようにするため、前橋市は、文字やイラストを使った「コミュニケーション支援ボード」を作製した。小中学校など、市内の指定避難所となっている76か所に配布している。

支援ボードはA4判。ひらがなやアルファベットの一覧表を用意したほか、「体調・けが」や「欲しいもの」など、項目別のボードを作った。

体調・けがのボードでは、「熱がある」「咳がでる」「動悸がする」などをイラストと文字でまとめた。欲しいもののボードには、「ティッシュペーパー」「マスク」「カイロ」などのイラストを描いた。それぞれのボードには英語も記載し、日本語が得意でない外国人とのコミュニケーションにも役立てられるようにした。

市障害福祉課によると、ボードは、聴覚障害者から要望を受け、市聴覚障害者福祉協会などと協力して作った。市のホームページからもダウンロードできる。



「やさしい日本語」話そう 訪日客増加で対応

大阪日日新聞 2018年1月24日

大阪市の生野区役所は23日、簡単で分かりやすい「やさしい日本語」をテーマにした職員研修を同区役所内で開いた。インバウンド（訪日外国人客）や留学で増加する外国人に対応しようと企画。区や市の職員ら約150人が、コミュニケーションの重要性について理解を深めた。

課題文の書き換えに取り組む職員ら＝23日、大阪市生野区
研修ではNPO多言語センターFACILの李裕美事務局長が、日本語の不得手な人との会話のポイントを「焦らず相手が言いたいキーワードを聞き取る」「必ず主語、述語、目的語がそろった文章で話す」と説明。

“やさしい”とは「話す相手の立場、年齢、背景によって違う」とした上で、「やさしいにも限界があり、翻訳や通訳の併用が必須」と指摘した。

講話を受けた職員らは、グループに分かれて応急手当の講習会や病気の相談窓口設置を知らせる課題文を、伝えやすく書き直す作業にも取り組んだ。

同市によると、市内に居住する外国人は2013年から右肩上がりが増え、16年は12万4248人となった。生野区は外国人住民比率が21・56%（15年12月末時点）と24区で最も高く、「区政三本柱」の一つに多文化共生を掲げている。

山口照美区長は「多文化共生の時代の中、特に防災面や医療、福祉の面で、私たちはできるだけ伝える努力をしていかないといけない」と話していた。



女性乗務員を積極採用 大阪タクシー業界

大阪日日新聞 2018年1月24日

人材不足に悩む大阪のタクシー業界は、女性乗務員の育成に力を入れている。男性の職場のイメージが強い業界だが、子育て中の女性も働きやすい環境を提供。これまで敬遠されがちだった業界を就職先に意識してもらい、女性ならではの目配りがある乗務員を確保して、サービスの質を高めようとしている。

子育て中の女性も働ける環境づくりのために開設された「ママ保育園」＝大阪市天王寺区

大阪タクシー協会（166社加盟）によると、大阪府内の乗務員総数は2014年が1万9008人だったのに対し、17年は1万6495人と3年間で2500人以上減少した。このうち女性乗務員数は、約200人で推移している。

乗務員が足りないため、会社の車庫には使われていない車両が“待機”している状態も多く、平均年齢も62・5歳と高齢化。関係者は「乗務員確保に頭を悩ませている」と打ち明ける。

■日勤メインで

ワンコインタクシー協会（大阪府八尾市）と南タクシー（大阪市生野区）、敷島交通（同市住之江区）は、子育て中の女性も働けるようにと昨年10月、3者共同による企業主導型保育事業として「ママ保育園」（同市天王寺区）を開設した。

事業費は約4500万円で、ビルの1、2階部分を改装して定員19人のうち10人を会社枠として確保。会社枠の保育料は無料で、午前8時から午後7時まで受け入れている。

女性乗務員の業務は、地域の高齢者の通院などでの利用を想定しており、勤務は日勤がメイン。子どもの病気や行事の際には気軽に休むことができるといい、保育園へタクシーを使った送迎も可能だ。同協会のワンコイン八尾（大阪府八尾市）の大石益沢社長は「高齢者の利用が多い地域は、女性乗務員が好評だ」と強調する。



■社長室も保育の場

第一交通グループの南大阪第一交通（大阪市西成区）も16年1月から、「女性の職業選択にタクシー乗務員を」と、小さな子どもがいる女性も働きやすいよう朝から夜までの定時勤務にし、固定給、完全週休2日制を導入した。

同グループも昨年夏、大阪市西成区と堺市に保育園を設けたことなどで、以前は1人だった女性乗務員は7人に増加。会社の社長室や応接室も保育の場に利用しており、南大阪第一交通の熊谷仁所長は「女性乗務員を全体の1割に当たる30人に増やしたい」と展望する。

■仕事の両立

女性乗務員専用の「ピンクタクシー」を導入している「ふれ愛交通」（大阪市平野区）では、高齢者の降車時の付き添いなど福祉タクシーに近いサービスを提供している。

6台あるピンクタクシーは、午前中には予約で埋まるといい、宮尾誠所長は「女性ならではの目配りで、ファンになる利用者もいる」と手応えをつかむ。

昨年10月、南タクシーに乗務員として入社した長岡美子さん（39）＝同市生野区＝は次女の咲来ちゃん（3）をママ保育園に預けて勤務。「もともと運転には興味があった。子ども中心で働くことができる魅力的な環境で、保育料が無料なのもありがたい。楽しく仕事をさせてもらっています」と笑顔で話した。

保育施設の元経営者を略式起訴 1歳児食塩中毒死事件 朝日新聞 2018年1月24日

盛岡市の認可外保育施設で2015年8月、預かり保育中だった下坂彩心（したさかあこ）ちゃん（当時1）が食塩中毒で死亡した事件で、盛岡区検は23日、施設の吉田直子・元経営者（34）を業務上過失致死の罪で盛岡簡裁に略式起訴し、発表した。

起訴状によると、元経営者は乳幼児の食塩摂取量に関する注意義務を怠り、施設で預かっていた彩心ちゃんに、市販の乳幼児用イオン飲料に健康を害する量の食塩を加えて飲ませたとされる。彩心ちゃんは食塩中毒を発症し、搬送先の病院で死亡した。元経営者は昨年7月、傷害致死容疑で岩手県警に逮捕されたが、盛岡地検が処分保留で釈放していた。

同地検の河原克巳次席検事は「過失の程度など諸事情を考慮した」としている。

「農業と福祉」相互補助...障害者が活躍

読売新聞 2018年01月24日

人手不足解消 就労の場確保

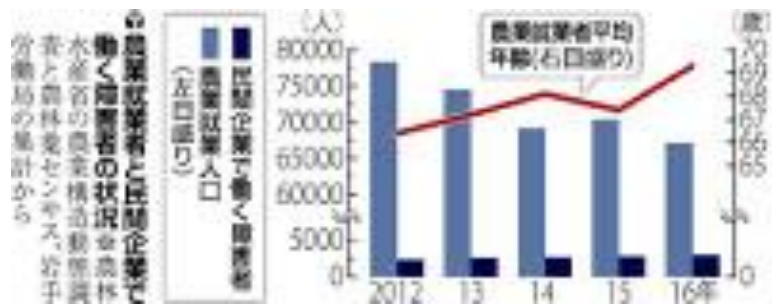
視察に訪れた障害者施設職員らに農福連携の取り組みを説明する菅野さん（左）（昨年11月、奥州市江刺区で）



高齢化や後継者不足に悩む農業と、障害者の働く場の確保が課題の障害者福祉を結びつけた「農福連携」が県内で注目を集めている。農業への就労で障害者の賃金アップや就労訓練につながるほか、農家の人手不足も解消する取り組みとして期待される。受け入れる

農家や障害者施設職員の負担など、普及に向けた課題もある。（高橋学）

名産地として知られる奥州市江刺区でリンゴを育てる「菅野農園」に昨年11月、市内外の障害者福祉施設の職員や農家ら約30人が訪れた。同



園で行われている農福連携の取り組みを視察するためだ。

一般企業での就労が難しい知的障害者らが働く就労継続支援B型事業所「ワークセンターわかくさ」（奥州市江刺区）の利用者3人が、リンゴを1個ずつ機械の上に乗せてセンサーにかざす。蜜の入り具合を調べ、適切な販売時期を決めるための作業だ。農園に週1、2回通う三浦実さん（68）は「屋外の農作業で気分がリフレッシュする。できる範囲の仕事で体力的にもきつくない」と話す。

農園では、わかくさの利用者14人が交代で週4回働く。1回2～4人で、季節に応じて、果実の表面を日に当てる「玉回し」や摘果などを行う。視察した一関市の小菊生産者、那須真さん（58）は「良い手本を見られた。作業を分割して簡単にすれば、うちでもできるかもしれない」と期待を寄せた。

農園によると、農福連携を試験的に始めた2016年11～12月、わかくさなどから受け入れた障害者が蜜の入り具合を調べた作業は計348時間。その分、熟練従業員を収穫に充てることができ、利用者の作業は推定1305万円の収入につながった。農園の菅野千秋社長（43）は「期待以上の成果だ」と感謝する。

利用者の賃金も増えた。県内のB型事業所では16年度の平均月額が1万8808円だったが、わかくさでは昨年11月、月額2万4000円に達した人もいた。農園の従業員とあいさつを交わすうちに社交性が高まった利用者もいた。高橋英絵主任（44）は「地元の名産品作りに加わり、地域社会とのつながりも深まった」と手応えを感じている。

農林水産省などによると、16年の県内の農業就業人口は6万7100人で、12年比で1万人以上減った。平均年齢は3歳ほど上がり、69・3歳。一方、県内の民間企業で働く障害者数は昨年6月現在3089人で過去最多だった。

行政も農福連携を推進する。県は今年度、県社会福祉協議会に事業を委託し、施設利用者を受け入れている農家の視察や農福連携による農産品の販売イベントを開くなどしている。

課題もある。賃金を支払う農家に資金的な余裕がないと障害者の受け入れが進まず、障害者施設では職員が農作業に同行することで施設内の職員の負担が増す可能性もある。県障がい保健福祉課は「農家や施設にどのような支援ができるか考えたい」としている。

延期の「ホームポッド」発売は2月...米英から

読売新聞 2018年01月24日

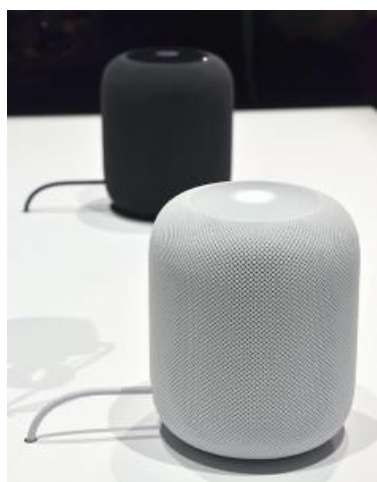
アップルが2月に発売する「ホームポッド」

【ニューヨーク＝有光裕】米アップルは23日、人工知能（AI）を搭載し、人の音声で操作できるスピーカー型端末「ホームポッド」を2月9日に米国と英国、豪州で発売すると発表した。

フランスとドイツでも今春から販売する。日本での発売時期は未定だ。

アップルは当初、ホームポッドを昨年12月に発売する予定だった。しかし、「利用者に届けるまでに、もう少し時間が必要だ」とする声明を同11月に発表し、発売を延期していた。

ホームポッドは音響機器として機能が
高いほか、話しかけるだけでメッセージ
を送ったり、ニュースなどを調べたりで



きる。米国の販売価格は349ドル（約3万8000円）となっている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行